

平成30年度 事業報告書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 園田学園

(目次)

1	法人の概要	1
1	学校法人の沿革	1
2	設置する学校・学部・学科・コース等	1
3	入学定員と学生・生徒・園児数の状況	2
4	役員・教職員の人数	4
5	施設等の状況	5
2	事業の概要	6
1	事業の概況	6
2	財務の概要	15
■	平成30年度決算の概要	
④	【資金収支計算書】	15
⑤	【活動区分資金収支計算書】	16
⑥	【事業活動収支計算書】	17
⑦	【貸借対照表】	18
3	参考資料	20
1	決算推移(過去5か年と決算年度)	20
2	人員推移(決算年度を含む5か年)	23

1 法人の概要

1 学校法人の沿革

昭和12年12月	財団法人園田教育振興会を設立
昭和13年4月	園田高等女学校を開校
昭和22年4月	園田学園中学校を開校
昭和23年4月	園田学園高等学校を開校
昭和26年4月	学校法人園田学園を設立(私立学校法により財団法人園田教育振興会を改める)
昭和28年4月	園田学園幼稚園を開園
昭和30年4月	園田学園小学校を開校
昭和38年4月	園田学園女子短期大学を開学(家政科)
昭和41年4月	園田学園小学校の募集を停止 園田学園女子大学を開学(文学部)
昭和43年4月	園田学園女子短期大学に文科、幼児教育科を設置
昭和56年4月	園田学園女子大学短期大学附属学が丘幼稚園を開園
昭和58年4月	大岡山グリーンキャンパスを開設(兵庫県豊岡市)
平成元年2月	園田学園女子大学附置近松研究所を開設
平成5年4月	そのだクライストチャーチ・キャンパス(SCC)を開設 (ニュージーランド・クライストチャーチ教育大学(現 カンタベリー大学) 園田学園女子短期大学の家政科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称)
平成6年4月	園田学園女子大学の文学部を改組し、国際文化学部を設置 園田学園女子大学短期大学の文科を改組し、国際文化学科を設置 園田学園女子短期大学を園田学園女子大学短期大学部に改称 園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園に改称
平成9年3月	園田学園女子大学短期大学部の文科を廃止 園田学園小学校を廃止
平成11年3月	園田学園女子大学の文学部を廃止
平成13年3月	園田学園女子大学短期部の国際文化学科を廃止
平成14年4月	園田学園女子大学に人間健康学部を設置
平成18年4月	園田学園女子大学に未来デザイン学部を設置 園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学附属学が丘幼稚園に改称
平成20年4月	園田学園女子大学に人間教育学部を設置
平成22年3月	園田学園女子大学の国際文化学部を廃止
平成26年3月	園田学園女子大学の未来デザイン学部を廃止
平成31年4月	園田学園幼稚園を園田学園女子大学附属園田学園幼稚園に改称 園田学園女子大学附属園田学園幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行

2 設置する学校・学部・学科・コース等

- (1)園田学園女子大学(昭和41年4月開学)
 - 人間健康学部 総合健康学科
 - 人間看護学科
 - 食物栄養学科
 - 人間教育学部 児童教育学科
- (2)園田学園女子大学短期大学部(昭和38年4月開学)
 - 生活文化学科
 - 幼児教育学科
- (3)園田学園高等学校(昭和23年4月開校)
 - 普通科 特別進学コース
 - 進学コース
 - 総合コース
- (4)園田学園中学校(昭和22年4月開校)
- (5)園田学園幼稚園(昭和28年4月開園)
- (6)園田学園女子大学附属学が丘幼稚園(昭和56年4月開園)

3 入学定員と学生・生徒・園児数の状況(平成30年5月1日現在)

(1)園田学園女子大学

(単位:人)

年	学 部	学 科	入学定員	現員	対定員 差 異
1	人間健康学部	総合健康学科	95	93	△ 2
		人間看護学科	80	90	10
		食物栄養学科	80	88	8
	人間教育学部	児童教育学科	95	51	△ 44
	小 計			350	322
2	人間健康学部	総合健康学科	95	106	11
		人間看護学科	80	88	8
		食物栄養学科	80	79	△ 1
	人間教育学部	児童教育学科	95	62	△ 33
	小 計			350	335
3	人間健康学部	総合健康学科	98	86	△ 12
		人間看護学科	80	94	14
		食物栄養学科	80	79	△ 1
	人間教育学部	児童教育学科	97	66	△ 31
	小 計			355	325
4	人間健康学部	総合健康学科	98	106	8
		人間看護学科	80	108	28
		食物栄養学科	80	88	8
	人間教育学部	児童教育学科	97	98	1
	小 計			355	400
合計	人間健康学部	総合健康学科	386	391	5
		人間看護学科	320	380	60
		食物栄養学科	320	334	14
		計	1,026	1,105	79
	人間教育学部	児童教育学科	384	277	△ 107
			1,410	1,382	△ 28

(2)園田学園女子大学短期大学部

(単位:人)

年	学 科	入学定員	現員	対定員 差 異
1	生活文化学科	90	45	△ 45
	幼児教育学科	120	49	△ 71
	小 計	210	94	△ 116
2	生活文化学科	90	73	△ 17
	幼児教育学科	120	75	△ 45
	小 計	210	148	△ 62
合計	生活文化学科	180	118	△ 62
	幼児教育学科	240	124	△ 116
	小 計	420	242	△ 178

(3)園田学園高等学校

(単位:人)

年	科	コース	募集人数	現員	対募集 差異
1	普通科	特別進学コース	60	18	△ 42
		進学コース	140	105	△ 35
		総合コース	70	83	13
	小計	270	206	△ 64	
2	普通科	特別進学コース	60	21	△ 39
		進学コース	140	144	4
		総合コース	70	117	47
	小計	270	282	12	
3	普通科	特別進学コース	60	27	△ 33
		進学コース	140	132	△ 8
		総合コース	70	84	14
	小計	270	243	△ 27	
合計	普通科	特別進学コース	180	66	△ 114
		進学コース	420	381	△ 39
		総合コース	210	284	74
		810	731	△ 79	

(4)園田学園中学校

(単位:人)

年		募集人数	現員	対募集 差異
1		40	16	△ 24
2		80	18	△ 62
3		80	15	△ 65
合計		200	49	△ 151

(5)園田学園幼稚園

(単位:人)

年		組	募集人数	現員	対募集 差異
1		年少	35	35	0
2		年長	35	34	△ 1
合計			70	69	△ 1

(6)園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

(単位:人)

年		組	募集人数	現員	対募集 差異
1		年少	50	55	5
2		年中	70	51	△ 19
3		年長	70	68	△ 2
合計			190	174	△ 16

(7)園田学園合計

(単位:人)

		定員 (募集人数)	現員	対定員(募集) 差異
学園総計		3,100	2,647	△ 453

4 役員・教職員の人数(平成30年5月1日現在)

(1)役員・評議員 (単位:人)

区分	理事	監事	評議員
常勤	4	0	5
非常勤	4	2	17
合計	8	2	22

(2)職員 (単位:人)

区分	法人	大学	短大	高校	中学	園田幼稚園	学が丘幼稚園	学園合計
本務	6	74	11	7	1	1	2	102
兼務	0	35	3	18	1	0	3	60
合計	6	109	14	25	2	1	5	162

(3)教員

園田学園女子大学

(単位:人)

	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
人間健康学部	32	16	5	10	10	73	72	145
人間教育学部	8	9	0	3	0	20	37	57
合計	40	25	5	13	10	93	109	202

園田学園女子大学短期大学部

(単位:人)

	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
生活文化学科	4	4	0	0	1	9	10	19
幼児教育学科	4	6	0	1	0	11	28	39
合計	8	10	0	1	1	20	38	58

園田学園高等学校

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合計	36	0	18	0	54	20	74

園田学園中学校

(単位:人)

	専任					兼任	合計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合計	5	0	3	0	8	0	8

園田学園幼稚園

(単位:人)

	専任				兼任	合計
	教諭	助教諭		計		
合計	3	0		3	3	6

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

(単位:人)

	専任				兼任	合計
	教諭	助教諭		計		
合計	7	0		7	12	19

※兼任教員はプール指導教員を含む。

園田学園合計

(単位:人)

	専任					兼任計	合計
	教授(諭)	准教授(諭)	講師	助教	助手		
総計	99	35	26	14	11	182	367

※教授(諭)数には、学長、校長、園長を含む

5 施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

平成31年3月31日

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
尼崎市南塚口町7丁目29番1号 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	m ² 36,450.52	千円 233,072	千円 233,072	
	校舎等 11棟	32,268.46	6,362,273	2,158,246	
尼崎市南塚口町7丁目29番2号 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	771.00	29,410	29,410	
	ドミトリーけやき	2,244.79	705,176	326,973	
尼崎市南塚口町7丁目23番17号 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	2,692.19	521,328	521,328	
	春帆寮	1,540.99	182,081	45,036	
尼崎市栗山町1丁目4-1 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	3,894.56	785,240	785,240	
	スポーツセンター	4,079.32	749,979	689,664	
豊岡市日高町大岡才町96番地の3 園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	校地	31,386.93	186,721	186,721	
	大岡山GC	548.02	61,314	4,610	
尼崎市南塚口町1丁目24番16号 園田学園中学校 園田学園高等学校	校地	18,928.52	80,288	80,288	
	校舎	8,206.22	1,851,775	1,781,322	
	体育館等	5,808.06	1,999,677	1,167,912	
尼崎市南塚口町2丁目18番21号 園田学園幼稚園	校地	0.00	0	0	
	園舎等	1,048.76	281,079	266,087	
神戸市垂水区学が丘1丁目10番 園田学園女子大学附属学が丘幼稚園	校地	2,297.26	125,589	125,589	
	園舎	1,388.48	309,186	94,165	

2 事業の概要

1. 事業の概況

はじめに

学校法人園田学園の中長期経営戦略「5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」の基本的施策13項目についてまとめた鳥瞰図（図1）に付与した項目の番号順に、平成30年度の実績又は進捗状況を報告する。

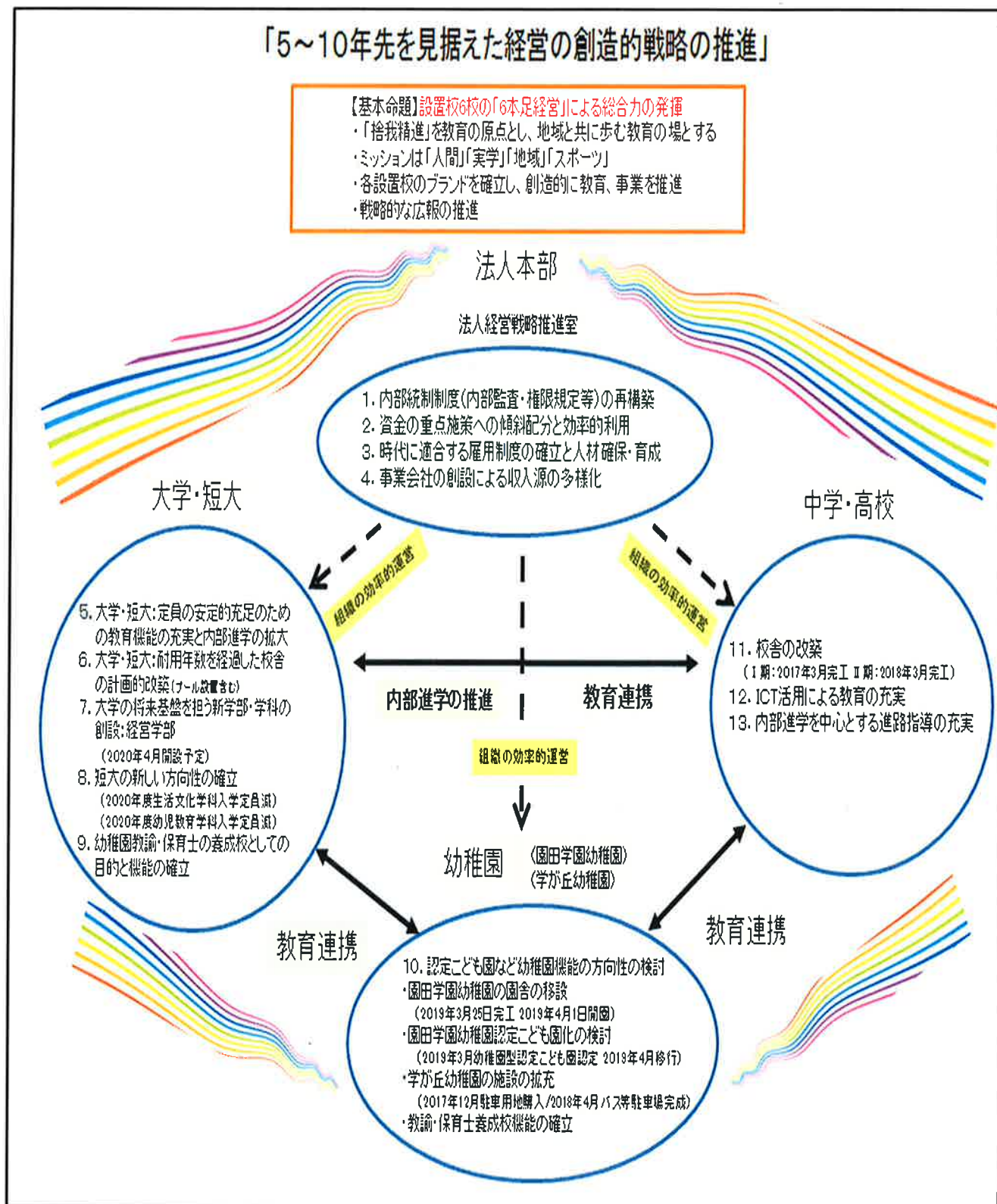


図1 中長期経営戦略「5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」の鳥瞰図

1 内部統制制度の再構築

(内容)

- (1) 内部監査規程を平成30年11月までに改正する。
- (2) 監査計画の立案・実地監査を平成30年12月から実施する。

(実績又は進捗状況)

- (1) 内部監査規程の制定及び実施要領の改正

平成24年度大学監査協会「大学の内部監査の枠組み」の制定及び平成26年度日本内部監査協会「内部監査基準」の改訂などの状況を踏まえ、より実態に即した内容とするため、学校法人園田学園内部監査規程の新たな制定及び学校法人園田学園内部監査実施要領の一部改正を理事会に上程し、承認可決された。

(規程及び要領の施行日はいずれも平成30年12月1日)

- (2) 監査計画の立案・実地監査

- ①平成30年10月 リスク・マネジメントを整備・運用し、有効に機能させるためには、本学園に内在するリスクを洗い出し、優先順位を付けて重要性の高いリスクから改善していく必要があることから、『リスク調査票』によるリスクの調査を行った。
- ②平成30年11月 リスクの調査後、「発生可能性」と「影響度」の視点でリスクの重要性の評価を行い、優先順位が高い監査の対象を選定した。
- ③平成30年12月 リスク評価の結果、windows7のサポート終了とPCアップデートの対応問題の優先順位が高いと判断し、大学・短期大学部附属情報教育センターの内部監査を実施した。

2 資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用

(内容)

- (1) 学生数の減少が著しく、収入が減っている状況において、それを打開するための施策として経営学部の設置構想があり、その先行投資として設置に要する経費へ優先的に配分する。
- (2) 校舎の老朽化、耐震性の強化において、計画的に校舎改築を行う。

(実績又は進捗状況)

- (1) 経営学部の開設は令和2年4月を予定しているが、平成31年3月の文部科学省への申請(学校法人の寄附行為変更の認可申請)において、「施設の整備に要する経費」と「設備の経費に要する経費」が審査基準の標準設置経費以上の額でなければならないため、令和2年(開設年度)から令和5年(完成年度)までの経費を計画的に配分した。
- (2) 校舎改築に関しては、中長期経営戦略の重点施策の一つである園田学園幼稚園園舎の移転・改築に資金を配分した。大学の校舎に関しては、平成30年度に4号館の精密耐震診断を行った結果、校舎改築は令和元年度から2年度にかけて行う計画を策定した。4号館1階はクラブ活動等の部室となっており、改築する前に、部室棟を移築する必要があり、令和元年度の予算に計上することとした。

3 時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成

(内容)

- (1) 少子高齢化が加速し、将来的に労働人口が減少する中、優秀な人材の確保が困難になることが予想され、長期的に人材を確保していく。
- (2) 専門的な能力を生かすことができる人材を育て、将来的に幅広く活躍できる人材を育成し、労働条件を改善する。
- (3) 経営能力を有する人材を計画的に育成する。

(実績又は進捗状況)

上記(1)から(3)の施策は、令和元年度から次の方針で推進していく計画である。

- ① 優秀な人材を確保するための方法として、契約職員の無期雇用への転換を図る。他大学の無期雇用契約職員の労働条件について情報収集し、無期雇用契約職員の労働条件を整備する。
- ② 労働基準法等関連法の法改正に素早く対応し規程の整備を図る。
- ③ 教職員の採用にあたっては年齢構成や男女比などの人員構成を勘案して行う。
- ④ 事務職員は採用計画を策定して計画的採用を行う。
- ⑤ 契約職員の給与体系を上記の内容達成のために見直す。

(1)に係る平成30年度(平成31年4月採用)の教職員採用実績は次のとおりであった。

設置校	専任教員	常勤講師	専任職員	契約教職員	特別任用	再雇用
園田学園幼稚園	3名			3名		
学が丘幼稚園	1名					
園田学園中学校 園田学園高等学校	6名	11名		4名		2名
園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部	15名		2名	2名	2名	

また、(2)に係る労働条件の改善においては、平成30年度に無期雇用契約職員の労働条件や待遇を明確にするため、有期雇用の契約職員とは別に、次の規程を制定した。

「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部無期雇用契約職員(事務職)就業規則」
なお、平成30年度の無期雇用契約職員への転換者は、大学で2名であった。

4 事業会社の創設による収入源の多様化

(内容)

学納金だけでなく、収入構造の多様化を図り、私立学校法に規定される「収益事業」の制度を利用し、教育に支障のない限り収益事業を行うことで学校経営の安定化をめざす。

(実績又は進捗状況)

この施策は、令和元年度から「大学の知的財産を活用した収益事業」の実施をめざす。
平成30年度は収益事業に係る情報収集に留まった。

5 定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学 of 拡大(大学・短期大学部)

(内容)

- (1) 大学・短期大学部の定員充足のため、園田学園高等学校からの安定した内部進学者を確保する。
- (2) 同一学園の強みを生かし、本学園の生徒・学生が将来求められる力を確実に身に付け、それぞれの持つ可能性を最大限に伸ばすために、高等学校教育、内部進学、大学教育のあり方を一体として捉え、円滑な接続と連携を行い、学園としての質保証を進める。

(実績又は進捗状況)

学園が一体となった有機的な運営組織の確立するため、理事長・学長・校長・事務局長その他理事長が指名した職員で「園田学園高等学校・園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部連携幹部会議」を開催した。

高等学校教育との円滑な接続を図りながら、体系的・組織的な教育活動を実施できるよう令和元年度以降、高等学校と大学・短期大学部の教職員合同研修の実施計画を策定することとした。

6 耐用年数を経過した校舎の計画的改築(大学・短期大学部)

(内容)

- (1) 園田学園中学校・高等学校の校舎改築工事が終了し、また、園田学園幼稚園の移転・改築工事が完了したため、次に大学の築年数が約50年経過している校舎を建て替える。
- (2) 耐震診断結果が「補強」又は「建替え」の建物については、優先して改築を行う。

(実績又は進捗状況)

大学校舎の建築年は次のとおりである。

校舎	建築年	構造	階数	築年数
1号館	昭和38年～昭和57年	鉄筋コンクリート造	4階	56年
2号館	昭和41年	鉄筋コンクリート造	4階	53年
3号館	昭和60年	鉄骨鉄筋コンクリート造	5階	34年
4号館	昭和45年	鉄筋コンクリート造	4階	49年
5号館	平成7年	鉄骨鉄筋コンクリート造	8階	24年
6号館	平成13年	鉄骨造	3階	15年
7号館	平成18年	鉄筋コンクリート造	5階	13年

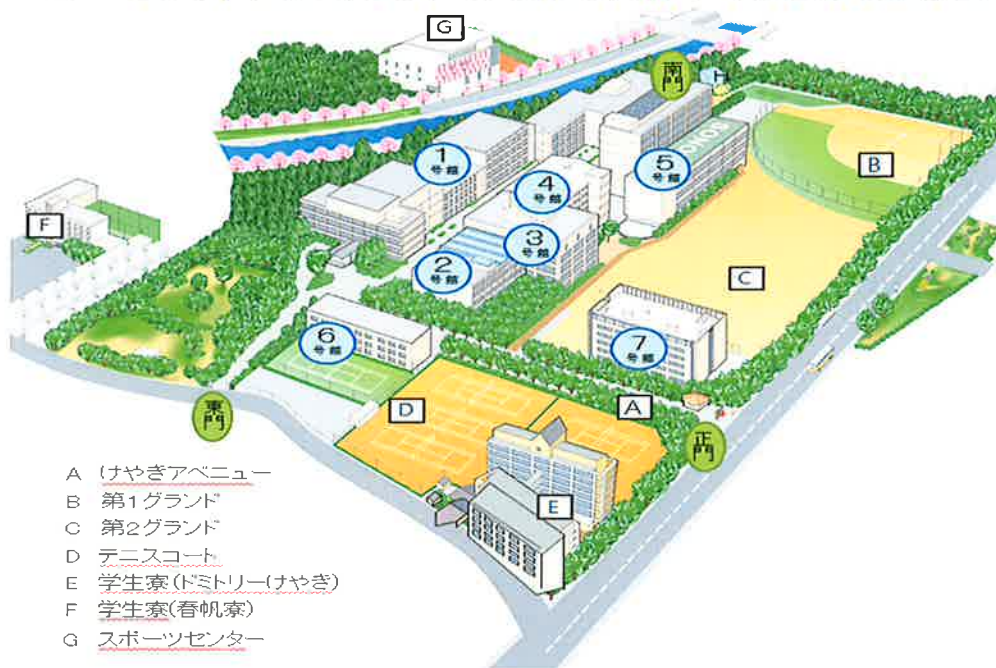
※校舎の見取図は次頁図2「全館建物見取図」参照

築年数が約50年を経過している大学の校舎は、1号館、2号館、4号館である。

その中でも4号館は、3階・4階が体育教室で柱が少ないため、耐震としては一番弱いものと判断し、平成30年度に精密耐震診断を行った。その結果を受け、令和元年度から2年度にかけて改築することが理事会において審議され承認可決された。

その他の校舎については、4号館の改築後に順次行う予定だが、具体的な計画は未だ策定していない。

図2 園田学園女子大学・短期大学部 全館建物見取図



- A （なやぎアベニュー
- B 第1グラウンド
- C 第2グラウンド
- D テニスコート
- E 学生寮(ドミトリー(なやぎ)
- F 学生寮(春帆寮)
- G スポーツセンター

7 大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設:経営学部・ビジネス学科

(内容)

本学園は、次に述べる時代的な要請・地域的な要請に応える人材を育成するため、令和2年4月1日経営学部ビジネス学科（入学定員120名）を開設することを決定した。

【時代的な要請】

- ・ 少子高齢社会にあって女性の社会進出が望まれていること
- ・ ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められていること
- ・ ビッグデータを適切に処理し、必要な情報を引き出す能力を持った人材が求められていること
- ・ 国際的な事情に明るく、国際ビジネスで用いられる英語に堪能な人材が求められていること

【地域的な要請】

- ・ 現実に直面する問題に経営的なノウハウを実践的に活用することが求められていること
- ・ 地域においても国際化に対応できる人材が求められていること

(実績又は進捗状況)

- ① 経営学部ビジネス学科の設置準備を進めるにあたり、専門的コンサルタントを活用し、次の作業を行った。
 - ・ 経営学部開設に伴う海外研修候補地調査（ニュージーランド）
 - ・ 経営学部ビジネス学科への入学意向に関するアンケート調査
調査対象：兵庫県、大阪府、香川県、愛媛県に所在する高等学校 50 校に在籍する高校2年生（平成30年度）
 - ・ 経営学部ビジネス学科の卒業生に対する企業等の採用意向調査
調査対象：主に近畿地方所在の事業所
 - ・ 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の決定

- ・教育課程の編成及び教員組織の編成
- ・施設・設備等の整備計画
- ・入学者選抜の概要
- ・設置認可申請書の作成
- ・寄附行為変更認可申請書の作成

② 平成31年3月、文部科学省に「設置認可申請書」及び「寄附行為変更認可申請書」を提出した。

8 短大の新しい方向性の確立

(内容)

短期大学部において平成29年度入試より顕著な減少傾向が見られる。そこで10年先を見据えた大学・短期大学部全体の発展をめざし、改組改編を行い、収容定員を充足する。

(実績又は進捗状況)

① 短期大学部生活文化学科

短期大学部生活文化学科は、時代のニーズに応じて学科の教育内容を変更し、平成28年度からは「製菓衛生師養成をめざすコース」と「広く生活科学の知識・教養を修め、実務的なスキルや資格取得により社会人基礎力と社会人スキルの修得をめざすコース」の2コース体制としたが、「製菓衛生師養成コース」は、企業との連携による「カフェ学実習」など特色ある授業展開を行ってきたものの養成コースの定員40名に対し入学者が10名前後に減少する状況となった。

この結果を受け、令和2年度から定員を90名から50名に切り下げ、令和3年度からは、生活文化学科全体のカリキュラムを、①「生活科学を中心とした教養」②「社会人基礎力の育成」③「実社会で活かせるスキルの修得」を軸に統合、再編し、製菓衛生師養成のコースを廃止することとした。

② 短期大学部幼児教育学科

平成29年度及び平成30年度の2か年においては、短期大学部幼児教育学科の入学者の入学定員に対する割合が0.7倍未満になったが、それ以前の過去9年間で0.8倍を割ったことがない。(次表)

短期大学部幼児教育学科の入学者数及び入学者の定員充足率（平成20年度～平成29年度）

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入学定員	120	120	120	120	120
入学者数	128	108	101	102	126
充足率	1.06	0.90	0.84	0.85	1.05

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入学定員	120	120	120	120	120
入学者数	129	127	119	127	71
充足率	1.07	1.05	0.99	1.05	0.59

年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	120	120
入学者数	49	101
充足率	0.40	0.84

短期大学部幼児教育学科は、平成28年度までは順調に入学定員を充足していたが、平成29年度、平成30年度において入学者が減少した。

入学定員充足の対策として、平成31年度入学者から「スタディ・ライフ・バランス」を学科のコンセプトに、3年制の長期履修制度を新たに設定した。保育士・幼稚園教諭の資格取得のための教育内容は同じで、時間に余裕を持って学修することができる取組である。この取組の結果、平成31年度入試では、101名の入学予定者を確保し、充足率を上昇させた。（平成30年度入学者49名[充足率0.40]、平成31年度入学予定者101名[充足率0.84]）

令和2年度以降においてもこの取組は継続していくと同時に、学生一人ひとりと向き合う教育の実現も勘案し、入学定員を見直し、令和2年度から現入学定員を120名から95名に切り下げることとした。

9 幼稚園：幼稚園教諭・保育士の養成校としての目的と機能の確立

（内容）

少子化や待機児童の問題に対応するため、兵庫県尼崎市は「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」「保育の量的拡大・確保」「地域の子ども・子育て支援の充実」に向けた取組を推進している。本学園においても大学、短期大学部、幼稚園が一体となった有機的な運営組織を確立する。

（実績又は進捗状況）

平成31年4月、園田学園幼稚園を園田学園女子大学附属園田学園幼稚園とし、幼稚園型認定こども園に移行した。これにより、本学園が設置している2幼稚園が大学附属幼稚園となった。（幼稚園：園田学園女子大学附属学が丘幼稚園）
なお、幼稚園と大学・短期大学部との連携事業等具体的な検討は、令和元年度から行う。

10 認定こども園など幼稚園機能の方向性の検討

（内容）

- （1）園田学園幼稚園の園舎を移転・改築する。
- （2）園田学園幼稚園の認定こども園化を検討する。
- （3）園田学園女子大学附属学が丘幼稚園の施設を拡充する。
- （4）教諭・保育士養成機能を確立する。

（実績又は進捗状況）

- （1）平成29年度に受診した精密耐震診断で耐震基準値を下回る結果となったため、園舎の移転・改築を計画し、平成30年10月1日改築工事を着工し、平成31年3月25日完工した。



平成31年3月25日完工 園田学園女子大学附属園田学園幼稚園
(所在地：兵庫県尼崎市南塚口町1-24-14)

- (2) 平成30年7月10日兵庫県に認定こども園設置認可申請書を提出し、平成31年3月28日に幼稚園型認定こども園への移行が認定された。
認定こども園へ移行するにあたり、兵庫県と尼崎市から補助金が交付された。
兵庫県：幼稚園耐震化整備事業補助金及び兵庫県私立学校施設耐震化事業補助金
尼崎市：認定こども園移行等補助事業補助金
- (3) 園田学園女子大学附属学が丘幼稚園（兵庫県神戸市垂水区学が丘1-10）に隣接する土地を購入し、平成30年4月バス等駐車場を整備した。
これにより、以前より懸念事項であった幼稚園周辺の路上駐車等、駐車スペースが不足している事態を解決することができた。
- (4) 教諭・保育士養成機能を確立する。
基本的施策項目9「幼稚園：幼稚園教諭・保育士の養成校としての目的と機能の確立」で述べたとおり、幼稚園と大学・短期大学部との連携事業等具体的な検討は、令和元年度から行う。

11 耐震改築工事（園田学園中学校・高等学校）

（内容）

- (1) 平成27年度から3年計画で本館の耐震改築工事を行う。
- (2) グラウンドを整備する。

（実績又は進捗状況）

- (1) 本館の耐震改築工事（部室棟・サブホールの建築を含む）は平成30年3月に完工した。
- (2) グラウンドは、平成30年4月から8月にかけて行い、整備が完了した。

12 ICT活用による教育の充実（園田学園中学校・高等学校）

（内容）

令和2年度の大学入試改革を視野に入れ、「学力の3要素」とされる

- 基礎的・基本的な知識・技能
- 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力
- 主体的に学習に取り組む態度

の育成を目標に、タブレット端末を中心に据えたICT教育の充実を図る。

（実績又は進捗状況）

- ・平成30年度 中学校1年生～高等学校1年生までタブレット端末を導入した。
令和元年度から順次高等学校新入生に導入し、令和2年度全生徒への導入を完了させる。
- ・新任教員を対象にタブレット研修会を実施し、授業等での活用方法を習得させた。
- ・生徒は日常的にタブレットを活用し、学習内容の理解を深めるとともに、調べ学習や発表資料の作成等を行った。
- ・年度の終わりに、1年間のタブレット学習を振り返り、中学校では生徒全員がその成果等をタブレット発表会で発表した。高等学校1年生においても、学修発表会を実施し、成果と課題をまとめた。

13 内部進学を中心とする進路指導の充実（園田学園中学校・高等学校）

（内容）

- （1）内部進学率の向上及び他大学を含めた進学率の向上
- （2）各コースの特徴を生かした学習指導，進路指導の充実

（実績又は進捗状況）

- （1）内部進学試験の改善により，内部進学者数が増加した。
 - ・内部進学率は，前年度の25%から35%に増加した。
 - ・内部進学制度については併願を初めて導入し，4名の進学者があった。
 - ・大学の強化指定クラブとの連携により，陸上競技部2名，バドミントン部1名，テニス部1名の入部進学者があった。
- （2）高等学校の3コースの特色（特進コース：国公立・難関私大，進学コース：内部進学・大学進学，総合コース：体験的学びと多様な進路）を生かした学習指導，進路指導の充実に努めた。
 - ・特進コースでは，兵庫県立大学，同志社大学，関西学院大学，関西大学の合格者が5名であった。
 - ・進学コースは，筑波大学，関西学院大学の2名の合格者があった。また，内部進学率は35%（前年度37%），大学進学率は72%（前年度78%）となった。
 - ・総合コースの内部進学率は44%（前年度15%），大学進学率は62%（前年度44%）と大幅に増加した。また，調理や理容美容等専門学校進学者が20%（前年度24%）であった。
 - ・高等学校全体の内部進学率は，35%（前年度25%），大学進学率は71%（前年度66%）と前年度を上回った。

2 財務の概要

■ 平成30年度決算の概要

平成30年度計算書類(決算書)は、監事の監査を経て、令和元年5月27日の理事会で承認され、続く評議員会で報告され了承されました。また、有限責任監査法人から、この計算書類は適正であるとの監査報告を受けています。

以下、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表について、その主な内容をご報告致します。

④【 資金収支計算書 】

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	2,489,430	人件費支出	2,422,364
手数料収入	46,765	教育研究経費支出	859,185
寄付金収入	5,674	管理経費支出	425,242
補助金収入	838,009	借入金等利息支出	5,351
資産売却収入	1,175,189	借入金等返済支出	412,625
付属事業・収益事業収入	145,849	施設関係支出	333,468
受取利息・配当金収入	11,513	設備関係支出	123,088
雑収入	215,732	資産運用支出	78
借入金収入	255,000	その他の支出	430,336
前受金収入	532,518	資金支出調整勘定	△ 343,252
その他の収入	594,802	次年度繰越支払資金	1,589,940
資金収入調整勘定	△ 716,849		
前年度繰越支払資金	664,793		
収入の部合計	6,258,425	支出の部合計	6,258,425

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等の法人に帰属する収入のほか、翌年度に入学する学生生徒等の納付金である前受収入等も含めて総額は、5,593百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済等の支出も含めて総額は、4,668百万円です。

その結果、次年度繰越支払資金は、1,589百万円となりました。

(1)収入の部

○学生生徒等納付金収入は、学生・生徒・園児による入学金、授業料、教育充実費、実験実習費等が主な収入です。学生生徒数の減少により、学園全体で前年度より減収となりました。

○手数料収入は、平成31年度の入学検定料が主なものです。

○寄付金収入は、大学・短期大学の育友会からの寄付金と大学教授の企業からの奨学寄付金、特定クラブの活動資金として企業からの寄付金です。

○補助金収入は、私立大学等経常費補助金、兵庫県経常費補助金が主なものです。

今年度は、園田学園幼稚園の認定こども園移行と園舎の耐震による建替えの補助金が含まれています。

○資産売却収入は、債券の満期償還によるものと大学の新学部設置の財源として売却したものです。

○付属事業・収益事業収入は、主に学生寮費、公開講座費、SCCセミナー参加費、預かり保育料等が主なものです。

○受取利息・配当金収入は、定期預金利息、有価証券利息になります。

○雑収入は、退職金財団交付金が主なものです。

大学13名、短期大学3名、高等学校13名、中学1名、計30名の退職者によるものです。

その他、科学研究費間接経費、施設利用料、災害被害による保険金です。

○借入金収入は、園田幼稚園の園舎耐震建替えのための日本私立学校振興・共済事業団からの借入れと中学・高校の期中の銀行からの短期借入金です。

○前受金収入は、平成31年度新入学生の入学金、前期の授業料、教育充実費、実験実習費等です。

○その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、所得税等の預り金受入収入等です。

○資金収入調整勘定は、以上の収入のうち、期末未収入金となったもの、又は前年度にすでに入金された前受金等の額を控除するものです。

(2)支出の部

○人件費支出は、本務教職員給、兼務教職員給、退職金等の支出です。
 ○教育研究経費支出は、各部門の教育活動に要した消耗品費、光熱水費、奨学費、報酬委託手数料等の資金支出です。特別経費として中学・高校の旧部室棟解体工事、災害復旧工事等の費用が含まれています。
 ○管理経費支出は、学生・生徒・園児募集、その他各部門の全般管理、法人の活動に要した資金支出です。特別経費として中学・高校の旧部室棟解体工事、災害復旧工事等の費用が含まれています。
 ○借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団、銀行からの借入金に対する利息支出です。
 ○借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団、銀行への借入金の返済支出です。一部銀行の借入金の繰上償還を行いました。
 ○施設関係支出は、特別経費として園田幼稚園の園舎建替え費、学が丘幼稚園のトイレ改修費と駐車場整備費、中学高校のフェンス整備の支出です。
 ○設備関係支出は、特別経費として、学園バスの新規購入、大学の生協厨房改修、園田幼稚園新園舎の機器備品の購入費用です。
 ○資産運用支出は、出資金の支出です。
 ○その他の支出は、奨学貸付金、前期末未払金、預り金等の支出です。
 ○資金支出調整勘定は、以上の支出のうち、期末未払金となったもの、又は前年度にすでに支払済みの前払金の額を控除するものです。

⑥【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

		科目	金額			科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,489,430	その他の活動による資金収支	収入	借入金収入	255,000
		手数料収入	46,765			有価証券売却収入	1,175,189
		特別寄付金収入	3,074			長期預金資産取崩収入	98,447
		一般寄付金収入	2,600			修学旅行資産取崩収入	35,887
		經常費等補助金収入	686,529			貸付金回収収入	3,007
		付随事業収入	145,849			奨学貸付金回収収入	1,405
		雑収入	215,732			預り金収入	92,461
		教育活動資金収入計	3,589,979			修学旅行預り金収入	26,630
	支出	人件費支出	2,422,364		小計	1,688,026	
		教育研究経費支出	859,185		受取利息・配当金収入	11,513	
管理経費支出		425,242	その他の活動資金収入計	1,699,539			
教育活動資金支出計		3,706,791	借入金等返済支出	412,625			
差引	△ 116,812	出資金支出	78				
調整勘定等	110,376	有価証券購入支出	0				
教育活動資金収支差額	△ 6,436	貸付金支出	0				
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備等補助金収入	151,480	支出	奨学貸付金支出	0	
		施設整備活動資金収入計	151,480		預り金支出	91,222	
	支出	施設関係支出	333,468		修学旅行預り金支出	34,745	
		設備関係支出	123,088		修学旅行資産への繰入支出	27,164	
		施設整備活動資金支出計	456,556		小計	565,834	
	差引	△ 305,076	借入金等利息支出		5,351		
調整勘定等	108,305	その他の活動資金支出計	571,185				
施設整備等活動資金収支差額	△ 196,771	差引	1,128,354				
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 203,207	調整勘定等	0				
				その他の活動資金収支差額	1,128,354		
				支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	925,147		
				前年度繰越支払資金	664,793		
				翌年度繰越支払資金	1,589,940		

○活動区分資金収支計算書は、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動区分ごとに資金の流れを確認しており、それぞれの活動の結果、前年度繰越支払資金から925百万円増額し、翌年度繰越支払資金として1,589百万円繰越しました。

◎【事業活動収支計算書】

(単位:千円)

教育活動収支		教育活動外収支	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	2,489,430	受取利息・配当金	11,513
手数料	46,765	教育活動外収入 計	11,513
寄付金	13,877	借入金等利息	5,351
経常費補助金	686,529	教育活動外支出 計	5,351
付属事業収入	145,849	教育活動外収支差額	6,162
雑収入	215,732	経常収支差額	△ 469,292
教育活動収入 計	3,598,182	特別収支	
人件費	2,429,981	資産売却差額	35,439
教育研究経費	1,193,326	その他の特別収入	151,480
管理経費	450,329	特別収入 計	186,919
徴収不能額等	0	資産処分差額	93,256
教育活動支出 計	4,073,636	特別支出 計	93,256
教育活動収支差額	△ 475,454	特別収支差額	93,663
		基本金組入前当年度収支差額	△ 375,629
		基本金組入額合計	△ 498,771
		当年度収支差額	△ 874,400
		前年度繰越収支差額	△ 8,953,787
		基本金取崩額	108,408
		翌年度繰越収支差額	△ 9,719,779

(1) 教育活動収支

○収入は、学生生徒等納付金から雑収入までの合計 3,598百万円となりました。寄付金は、「資金収入」の寄付金に、現物寄付を含めており、科学研究費補助金で購入した機器備品などの寄付と園田幼稚園旧園舎跡地において現状の占有形態に一致させるために寄付を受けたものが主なものです。

○支出は、人件費、教育経費、管理経費で合計4,073百万円となりました。人件費は、退職金について「資金支出」で実際に支出された額が計上されますが、「教育活動支出」では、退職給与引当金繰入額を含めて計上しています。また、教育研究経費及び管理経費は、減価償却額を含めて計上しています。

(2) 教育活動外収支

○収入は、受取利息・配当金収入で 11百万円となりました。

○支出は、借入金利息で 5百万円となりました。

○教育活動と教育活動外の各収支差額を合計すると、経常収支差額は、469百万円の支出超過となりました。これは、学生生徒数の減員による学納金と補助金収入の減と新学部設置準備室に要する経費、ブランディング費、中学・高校の旧部室棟等の解体工事費等の特別経費支出の増が大きな要因です。

(3) 特別収支

○収入は、有価証券の売却益と園田幼稚園の施設整備補助金で 186百万円となりました。

○支出は、資産処分として、建物、構築物、機器備品、図書などの廃棄に伴う除却損と有価証券売却損、園田幼稚園の旧園舎跡地を占有形態に一致させるため譲渡した土地の処分額で 93百万円となりました。

○(1)(2)(3)の結果、基本金組入前当年度収支差額は、375百万円の支出超過となりました。

(4) 翌年度繰越収支差額

○基本金組入額は、学校法人が運営に必要な機器備品・図書などの取得、過年度に施設・設備の取得のために借り入れた借入金の返済等の支出に充てる額で498百万円となりました。

○以上により、当年度収支差額は、874百万円支出超過となりました。

○また、中学・高校の部室棟等解体により、基本金を 108百万円取崩した結果、翌年度繰越収支差額は、9,719百万円の支出超過となりました。

⑤【貸借対照表】

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
項 目	本年度末	前年度末	対前年度差異	項 目	本年度末	前年度末	対前年度差異
固定資産	10,261,977	11,492,234	△ 1,230,257	固定負債	2,354,023	2,587,929	△ 233,906
有形固定資産	9,660,919	9,605,404	55,515	長期借入金	1,313,970	1,534,950	△ 220,980
土地	2,159,236	2,159,586	△ 350	退職給与引当金	884,836	877,219	7,617
建物	6,536,855	6,469,097	67,758	長期未払金	155,217	175,760	△ 20,543
構築物	298,063	303,364	△ 5,301	流動負債	1,224,830	941,687	283,143
教育用備品	454,280	503,847	△ 49,567	短期借入金	210,280	146,925	63,355
管理用備品	53,744	35,126	18,618	未払金	362,942	274,548	88,394
図書	129,534	133,061	△ 3,527	前受金	532,518	394,247	138,271
車両	29,207	1,323	27,884	預り金	92,460	91,222	1,238
特定資産	100,000	100,000	0	修学旅行費預り金	26,630	34,745	△ 8,115
第2号基本基金引当特定資産	100,000	100,000	0	負債の部合計	3,578,853	3,529,616	49,237
その他固定資産	501,058	1,786,830	△ 1,285,772	第1号基本基金	17,961,573	17,581,210	380,363
電話加入権	4,068	4,068	0	第2号基本基金	93,464	93,464	0
差入保証金	10,050	10,050	0	第4号基本基金	294,000	284,000	10,000
[徴収不能引当金]	△ 10,000	△ 10,000	0	基本基金	18,349,037	17,958,674	390,363
出資金	35,728	35,650	78	繰越収支差額	△ 9,719,779	△ 8,953,787	△ 765,992
有価証券	400,050	1,577,726	△ 1,177,676	純資産の部合計	8,629,258	9,004,887	△ 375,629
ソフトウェア	3,761	7,522	△ 3,761				
長期貸付金	57,921	62,334	△ 4,413				
[徴収不能引当金]	△ 520	△ 520	0				
長期預金	0	100,000	△ 100,000				
流動資産	1,946,134	1,042,269	903,865				
現金預金	1,589,940	664,793	925,147				
未収入金	323,158	337,520	△ 14,362				
短期貸付金	2,117	2,117	0				
前払金	3,755	1,951	1,804				
修学旅行費預資産	27,164	35,888	△ 8,724				
合 計	12,208,111	12,534,503	△ 326,392	合 計	12,208,111	12,534,503	△ 326,392

(1)資産の部

- 有形固定資産は、園田幼稚園園舎建替え、中学・高校旧部室棟取り壊し等の結果、前年度より55百万円が増加しました。
- その他の固定資産は有価証券の売却等の結果1,285百万円が減少しました。
- 流動資産は、903百万円増加しています。これは、有価証券の売却によるものです。
- 資産の合計額は、前年度より326百万円減少しました。

(2)負債の部

- 固定負債は、借入金の返済により、前年度より233百万円減少しました。
- 流動負債は、短期借入金、前受金等により283百万円増加しました。
- 負債の合計としては、前年度より49百万円増加しました。

(3)基本金の部

○基本金は施設、設備等の取得金額である第1号基本金、将来の建物取得のための積立を行う第2号基本金、支払資金として確保しておくべき第4号基本金があります。
○基本金組入額は第1号基本金が、今年度、園舎建設等により380百万円が増加しました。2号基本金は増減はありません。4号基本金は、10百万円増加しました。

(4)繰越収支差額の部

○翌年度繰越収支差額は、9,719百万円の支出超過となりました。

(5)純資産の部合計

○以上の決算の結果、財産は減少し平成30年度の正味財産＝純資産額(資産総額－負債総額)は、前年度比375百万円減の8,629百万円となりました。

(説明文中の金額については、原則切り捨てにより百万円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。)

3 参考資料

1 決算推移(平成25年度～平成30年度:過去5ヶ年と決算年度)

(1)資金収支決算の推移

(単位:千円)

科目	決算額							
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比	対5年前比
収入の部								
学生生徒等納付金収入	2,748,520	2,815,708	2,855,534	2,814,291	2,712,852	2,489,430	△ 223,422	90.6%
手数料収入	61,292	60,831	56,282	54,747	49,626	46,765	△ 2,861	76.3%
寄付金収入	8,402	55,131	4,920	9,802	4,061	5,674	1,613	67.5%
補助金収入	766,540	683,140	767,171	1,575,077	981,345	838,009	△ 143,336	109.3%
資産運用収入	41,074	44,822	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	795,560	548,713	1,199,350	811,304	170,000	1,175,189	1,005,189	147.7%
付随事業・収益事業収入	-	-	142,097	147,463	148,819	145,849	△ 2,970	0.0%
事業収入	151,820	144,920	-	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	-	-	30,595	17,057	15,783	11,513	△ 4,270	0.0%
雑収入	171,164	145,048	202,378	123,135	193,806	215,732	21,926	126.0%
借入金等収入	690,550	187,100	221,500	1,334,900	400,300	255,000	△ 145,300	36.9%
当該年度収入計(A)	5,434,922	4,685,413	5,479,827	6,887,776	4,676,592	5,183,161	506,569	95.4%
前受金収入	531,287	522,403	508,637	550,975	394,247	532,518	138,271	100.2%
その他の収入	547,914	491,437	350,123	570,873	1,190,397	594,802	△ 595,595	108.6%
資金収入調整勘定	△ 692,100	△ 622,007	△ 727,894	△ 1,430,869	△ 888,327	△ 716,849	171,478	103.6%
前年度繰越支払資金	501,651	1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,085	664,793	252,708	132.5%
収入の部計	6,323,674	6,239,214	6,736,241	7,952,853	5,784,994	6,258,425	473,431	99.0%
支出の部								
人件費支出	2,274,532	2,326,581	2,388,748	2,286,360	2,360,802	2,422,364	61,562	106.5%
教育研究経費支出	807,036	816,761	847,626	918,281	998,159	859,185	△ 138,974	106.5%
管理経費支出	325,534	292,505	304,568	365,209	363,550	425,242	61,692	130.6%
借入金等利息支出	6,568	7,572	6,277	6,056	6,536	5,351	△ 1,185	81.5%
借入金等返済支出	439,439	320,435	329,325	252,325	443,625	412,625	△ 31,000	93.9%
施設関係支出	234,077	531,721	402,038	1,659,878	437,354	333,468	△ 103,886	142.5%
設備関係支出	87,595	80,549	164,449	280,672	148,797	123,088	△ 25,709	140.5%
当該年度支出計(B)	4,174,781	4,376,124	4,443,031	5,768,781	4,758,823	4,581,323	△ 177,500	109.7%
資産運用支出	514,775	867,562	888,689	1,350,324	300,084	78	△ 300,006	0.0%
その他の支出	577,458	295,962	610,520	750,503	357,991	430,336	72,345	74.5%
資金支出調整勘定	△ 105,308	△ 425,982	△ 580,097	△ 328,839	△ 296,697	△ 343,252	△ 46,555	326.0%
次年度繰越支払資金	1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	925,147	136.8%
支出の部計	6,323,674	6,239,214	6,736,241	7,952,853	5,784,994	6,258,425	473,431	99.0%
歳入歳出差額(A)-(B)	1,260,141	309,289	1,036,796	1,118,995	△ 82,231	601,838	684,069	47.8%

(2)資金残高の推移

(単位:千円)

科目	決算額							
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	前年比	対5年前比
長期有価証券	1,474,726	1,494,696	1,097,726	1,447,726	1,577,726	400,050	△ 1,177,676	27.1%
第2号基本金引当特定資産			100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0%
長期預金	200,000	300,000	200,000	200,000	100,000	0	△ 100,000	0.0%
現金預金	1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	925,147	136.8%
短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
資金残高合計	2,836,694	2,920,244	2,771,824	2,159,810	2,442,519	2,089,990	△ 352,529	73.7%

(3)事業活動収支決算の推移

(単位:千円)

科目	年度	決算額							前年比	対5年前比
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年			
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,748,520	2,815,708	2,855,534	2,814,291	2,712,852	2,489,430	△ 223,422	90.6%	
	手数料	61,292	60,831	56,282	54,747	49,626	46,765	△ 2,861	76.3%	
	寄付金	10,602	56,755	7,847	15,347	5,747	13,877	8,130	130.9%	
	経常費等補助金	766,540	683,140	739,734	746,322	781,851	686,529	△ 95,322	89.6%	
	付随事業収入	151,820	144,920	142,097	147,463	148,819	145,849	△ 2,970	96.1%	
	雑収入	204,994	145,048	202,378	128,431	193,806	215,732	21,926	105.2%	
	教育活動収入計	3,943,768	3,906,402	4,003,872	3,906,601	3,892,701	3,598,182	△ 294,519	91.2%	
	人件費	2,205,974	2,291,929	2,406,630	2,251,935	2,335,965	2,429,981	94,016	110.2%	
	教育研究経費	1,109,840	1,121,314	1,152,544	1,234,138	1,319,038	1,193,326	△ 125,712	107.5%	
	管理経費	346,943	312,588	326,528	387,557	387,773	450,329	62,556	129.8%	
	徴収不能等	1,341	0	2,876	0	0	0	0	0.0%	
	教育活動支出計	3,664,098	3,725,831	3,888,578	3,873,630	4,042,776	4,073,636	30,860	111.2%	
	教育活動収支差額	279,670	180,571	115,294	32,971	△ 150,075	△ 475,454	△ 325,379	-170.0%	
教育活動外収支	資産運用収入	41,074	44,822	30,595	17,057	15,783	11,513	△ 4,270	28.0%	
	受取利息・配当金	41,074	44,822	30,595	17,057	15,783	11,513	△ 4,270	28.0%	
	教育活動外収入計	41,074	44,822	30,595	17,057	15,783	11,513	△ 4,270	28.0%	
	借入金等利息	6,568	7,572	6,277	6,056	6,536	5,351	△ 1,185	81.5%	
	借入金利息	6,568	7,572	6,277	6,056	6,536	5,351	△ 1,185	81.5%	
	教育活動外支出計	6,568	7,572	6,277	6,056	6,536	5,351	△ 1,185	81.5%	
	教育活動外収支差額	34,506	37,250	24,318	11,001	9,247	6,162	△ 3,085	17.9%	
	経常収支差額	314,176	217,821	139,612	43,972	△ 140,828	△ 469,292	△ 328,464	-149.4%	
特別収支	資産売却差額	1,636	1,417	14,013	11,304	0	35,439	35,439	2166.2%	
	施設設備補助金	0	0	27,437	828,755	199,493	151,480	△ 48,013	0.0%	
	特別収入計	1,636	1,417	41,450	840,059	199,493	186,919	△ 12,574	11425.4%	
	資産処分差額	4,301	9,588	40,302	2,250	301,864	93,256	△ 208,608	2168.2%	
	特別支出計	4,301	9,588	40,302	2,250	301,864	93,256	△ 208,608	2168.2%	
特別収支差額	△ 2,665	△ 8,171	1,148	837,809	△ 102,371	93,663	196,034	-3514.6%		
基本金組入前当年度収支差額	311,511	209,650	140,760	881,781	△ 243,199	△ 375,629	△ 132,430	-120.6%		
基本金組入額合計	△ 186,522	△ 89,162	△ 75,761	△ 981,390	△ 592,234	△ 498,771	93,463	267.4%		
当年度収支差額	124,989	120,488	64,999	△ 99,609	△ 835,433	△ 874,400	△ 38,967	-699.6%		
前年度繰越収支差額	△ 9,875,690	△ 9,750,701	△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 8,953,787	555,036	90.7%		
基本金取崩額	0	0	156,000	0	1,390,469	108,408	△ 1,282,061	0.0%		
翌年度繰越収支差額	△ 9,750,701	△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 8,953,787	△ 9,719,779	△ 765,992	99.7%		

◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

比率	算式(x100)	決算額							前年比	対5年前比
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年			
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.4%	58.0%	59.7%	57.4%	59.8%	67.3%	7.6%	12.0%	
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	80.3%	81.4%	84.3%	80.0%	86.1%	97.6%	11.5%	17.4%	
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.9%	28.4%	28.6%	31.5%	33.7%	33.1%	-0.7%	5.2%	
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.7%	7.9%	8.1%	9.9%	9.9%	12.5%	2.6%	3.8%	
事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	92.2%	94.7%	96.5%	81.5%	105.9%	109.9%	4.0%	17.7%	

(4) 貸借対照表の推移

(単位:千円)

科目	年度	決算額							前年比	対5年前比
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年			
資産の部										
固定資産		9,379,133	9,772,793	9,573,538	11,524,409	11,492,234	10,261,977	△ 1,230,257	109.4%	
有形固定資産		7,584,511	7,864,183	8,051,374	9,660,774	9,605,404	9,660,919	55,515	127.4%	
土地		2,122,202	2,122,202	2,122,202	2,122,202	2,159,586	2,159,236	△ 350	101.7%	
建物		4,486,716	5,054,094	4,848,798	6,504,405	6,469,097	6,536,855	67,758	145.7%	
構築物		219,624	208,219	171,331	268,861	303,364	298,063	△ 5,301	135.7%	
教育研究用機器備品		304,576	277,791	320,706	478,936	503,847	454,280	△ 49,567	149.2%	
管理用機器備品		47,710	42,184	37,256	40,610	35,126	53,744	18,618	112.6%	
図書		163,960	153,607	147,137	139,881	133,061	129,534	△ 3,527	79.0%	
車両		7,673	6,086	4,498	2,911	1,323	29,207	27,884	380.6%	
建設仮勘定		232,050	0	399,446	102,968	0	0	0	0.0%	
特定資産				100,000	100,000	100,000	100,000	0		
第2号基本金引当特定資産				100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0%	
その他の固定資産		1,794,622	1,908,610	1,422,164	1,763,635	1,786,830	501,058	△ 1,285,772	27.9%	
電話加入権		4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	0	100.0%	
差入保証金		10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	0	100.0%	
徴収不能引当金		△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	0	100.0%	
出資金		34,625	34,920	35,241	35,565	35,650	35,728	78	103.2%	
ソフトウェア				15,044	11,283	7,522	3,761	△ 3,761	0.0%	
長期有価証券		1,474,726	1,494,696	1,097,726	1,447,726	1,577,726	400,050	△ 1,177,676	27.1%	
徴収不能引当金		0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
長期貸付金		81,673	75,396	70,555	65,463	62,334	57,921	△ 4,413	70.9%	
徴収不能引当金		△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	0	100.0%	
長期預金		200,000	300,000	200,000	200,000	100,000	0	△ 100,000	0.0%	
流動資産		1,335,545	1,254,440	1,620,455	1,376,614	1,042,269	1,946,134	903,865	145.7%	
現金預金		1,161,968	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	925,147	136.8%	
未収入金		136,599	90,831	208,814	922,558	337,520	323,158	△ 14,362	236.6%	
徴収不能引当金		0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
短期貸付金		3,767	4,217	3,517	3,667	2,117	2,117	0	56.2%	
短期有価証券		0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
前払金		646	1,693	2,229	2,244	1,951	3,755	1,804	581.3%	
修学旅行費預り資産		32,565	32,151	31,797	36,061	35,888	27,164	△ 8,724	83.4%	
資産の部合計		10,714,678	11,027,233	11,193,993	12,901,023	12,534,503	12,208,111	△ 326,392	113.9%	
負債の部										
固定負債		1,771,142	1,594,531	1,497,975	2,673,579	2,587,929	2,354,023	△ 233,906	132.9%	
長期借入金		748,550	641,625	534,300	1,616,875	1,534,950	1,313,970	△ 220,980	175.5%	
退職給与引当金		958,547	923,896	941,778	902,057	877,219	884,836	7,617	92.3%	
長期未払金		64,045	29,010	21,897	154,647	175,760	155,217	△ 20,543	242.4%	
流動負債		927,643	1,207,158	1,329,714	979,358	941,687	1,224,831	283,144	132.0%	
短期借入金		135,235	108,825	108,325	108,325	146,925	210,280	63,355	155.5%	
未払金		143,804	460,533	586,453	195,312	274,548	362,943	88,395	252.4%	
前受金		531,287	522,403	508,637	550,975	394,247	532,518	138,271	100.2%	
預り金		84,751	83,246	94,502	89,623	91,222	92,460	1,238	109.1%	
修学旅行費預り金		32,566	32,151	31,797	35,123	34,745	26,630	△ 8,115	81.8%	
負債の部合計		2,698,785	2,801,689	2,827,689	3,652,937	3,529,616	3,578,854	49,238	132.6%	
基本金の部								0	0.0%	
1号基本金		16,702,081	17,024,003	17,413,054	18,394,444	17,581,210	17,961,573	380,363	107.5%	
2号基本金		639,513	406,754	93,464	93,464	93,464	93,464	0	14.6%	
4号基本金		425,000	425,000	269,000	269,000	284,000	294,000	10,000	69.2%	
基本金の部合計		17,766,594	17,855,757	17,775,518	18,756,908	17,958,674	18,349,037	390,363	103.3%	
繰越収支差額		△ 9,750,701	△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,822	△ 8,953,787	△ 9,719,780	△ 765,993	99.7%	
負債及び純資産の部合計		10,714,678	11,027,233	11,193,993	12,901,023	12,534,503	12,208,111	△ 326,392	113.9%	

2 人員推移(〔平成27年度～平成31年度〕)

(1)教職員数推移表

(人)

部門	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員
法人	-	4	-	4	-	3	-	6	-	6
大学	92	72	90	71	90	70	93	74	93	73
短大	19	12	19	11	20	11	20	11	18	11
高校	53	7	53	7	53	7	54	7	54	7
中学	7	1	8	1	7	1	8	1	8	1
園田学園幼稚園	3	0	0	0	3	0	3	1	8	1
学が丘幼稚園	7	2	7	2	7	2	7	2	7	2
計	181	98	177	96	180	94	185	102	188	101
対前年比	6	0	△ 4	△ 2	3	△ 2	5	8	3	△ 1

(2)学生・生徒・園児在籍者数推移表

(人)

部門	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	入学者	在籍者	入学者	在籍者	入学者	在籍者	入学者	在籍者	入学者	在籍者
大学	387	1,557	347	1,523	334	1,438	322	1,382	318	1,321
短大	166	351	193	366	146	340	94	245	166	262
高校	265	742	261	759	287	795	206	731	203	686
中学	15	63	16	50	19	49	16	49	20	54
園田学園幼稚園	22	51	34	54	31	61	32	60	107	107
学が丘幼稚園	68	184	62	179	55	169	65	174	71	182
計	923	2,948	913	2,931	872	2,852	735	2,641	900	2,612
対前年比	△ 16	74	△ 10	△ 17	△ 41	△ 79	△ 137	△ 211	165	△ 29

(3)入試データの推移表(実質倍率:受験者数/合格者数)

園田学園女子大学(人間健康学部)

(人)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	255	255	255	255	255
志願者数	1,530	1,308	1,251	1,104	896
受験者	1,405	1,148	1,093	967	782
合格者	510	525	543	533	462
入学者	289	277	272	271	264
実質倍率	2.75	2.19	2.01	1.81	1.69

園田学園女子大学(人間教育学部)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	95	95	95	95	95
志願者数	245	163	157	114	127
受験者	229	150	138	102	115
合格者	188	129	122	90	108
入学者	98	70	62	51	54
実質倍率	1.22	1.16	1.13	1.13	1.06

園田学園女子大学短期大学部

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	210	210	210	210	210
志願者数	207	274	201	147	210
受験者	198	257	188	134	198
合格者	197	251	187	125	187
入学者	166	193	146	94	166
実質倍率	1.01	1.02	1.01	1.07	1.06

園田学園高等学校

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	360	360	360	360	360
募集定員	270	270	270	270	270
志願者数	1,332	1,306	1,337	1,206	1,057
受験者	1,330	1,305	1,337	1,205	1,057
合格者	1,330	1,302	1,335	1,202	1,056
入学者	265	261	287	206	203
実質倍率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

園田学園中学校

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	80	80	40	40	40
募集定員	60	60	30	30	30
志願者数	26	27	30	32	28
受験者	25	24	28	28	27
合格者	19	19	23	18	24
入学者	15	16	19	16	20
実質倍率	1.32	1.26	1.22	1.56	1.13

園田学園幼稚園

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	60	60	60	60	120
志願者数	22	37	32	33	107
受験者	22	37	32	33	107
合格者	22	35	32	33	107
入学者	22	34	31	32	107
実質倍率	1.00	1.06	1.00	1.00	1.00

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	80	80	80	80	80
募集定員	70	70	70	70	70
志願者数	70	65	58	69	73
受験者	70	65	58	69	73
合格者	68	62	55	67	71
入学者	68	62	55	65	71
実質倍率	1.03	1.05	1.05	1.03	1.03

合計

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員	1,140	1,140	1,100	1,100	1,160
志願者数	3,432	3,180	3,066	2,705	2,498
受験者	3,279	2,986	2,874	2,538	2,359
合格者	2,334	2,323	2,297	2,068	2,015
入学者	923	913	872	735	885
実質倍率	1.40	1.29	1.25	1.23	1.17